

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1984年2月22日から2014年2月21日までです。
運用方針	公社債および株式への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の公社債およびわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は留保します。

今期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 **5円**

◇お手持り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。なお、受益者のみなさまと販売会社とのご契約によっては再投資が行われない場合があります。この場合の分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

- ※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(個人の受益者に対する課税)
普通分配金は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収になります。
元本払戻金(特別分配金)は非課税です。
元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
ただし、2013年1月以降の税の取扱いについては、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、10.147%(所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3%)の税率が適用されます。

レインボーファンド (マネープールファンド)

第29期(2013年2月21日決算)

運用報告書

受益者のみなさまへ

平素はレインボーファンド(マネープールファンド)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第29期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。




当ファンドは運用開始以来、レインボーファンドを構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2014年2月21日に信託期間満了を迎えます。


なお、レインボーファンドを構成するファンドのうち、レインボーファンド(情報エレクトロニクスファンド)については、このたび信託期間を5年間延長し、2019年2月21日を信託期間終了日といたしましたので、ご留意下さい。

引き続きご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

	サポートダイヤル 0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時
	http://www.nomura-am.co.jp/
	http://www.nomura-am.co.jp/mobile/



弊社では、運用報告書を読みやすくするため、本年から文字色を黒を基調としたものに順次統一しております。

(NY7)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	
	円	円	%	百万円
25期(2009年2月23日)	10,047	10	0.2	270
26期(2010年2月22日)	10,053	5	0.1	138
27期(2011年2月21日)	10,057	5	0.1	124
28期(2012年2月21日)	10,060	5	0.1	101
29期(2013年2月21日)	10,064	5	0.1	90

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

◎当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
(期首)	円	%
2012年2月21日	10,060	—
2月末	10,060	0.0
3月末	10,061	0.0
4月末	10,061	0.0
5月末	10,062	0.0
6月末	10,063	0.0
7月末	10,064	0.0
8月末	10,064	0.0
9月末	10,065	0.0
10月末	10,066	0.1
11月末	10,066	0.1
12月末	10,067	0.1
2013年1月末	10,068	0.1
(期末)		
2013年2月21日	10,069	0.1

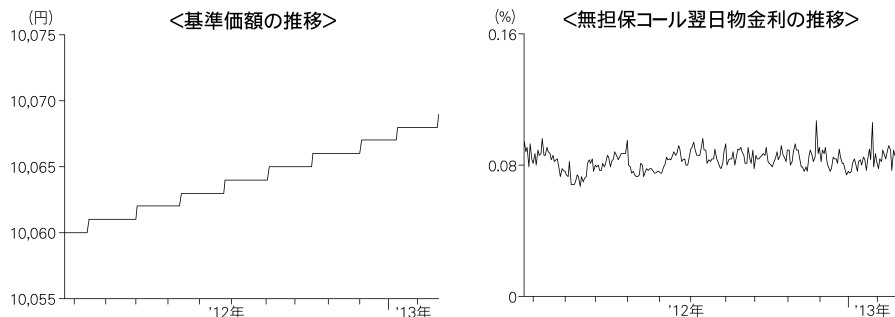
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.1%の上昇

基準価額は、期初10,060円から期末10,069円(分配金込み)に9円の値上がりとなりました。



◎主な変動要因

期を通じて、無担保コール翌日物金利は概ね0.08%を中心とした狭い範囲で推移しました。日本銀行は、市場の短期金利(無担保コール翌日物)の誘導目標である「0~0.1%」を継続した上で、資産買入れの増額を随時行なったことや、市場の資金余剰感からコール市場での調達が鈍化したことで、一時的に金利が下落しましたが、下落幅は小幅に留まりました。無担保コール翌日物金利が期末まで概ね0.08%付近で安定的に推移したことで、基準価額は期を通じて上昇しました。

2. ポートフォリオ

当ファンドはレインボーファンドに投資された資金を一時的に待機させておくために設定され、公社債や国内の短期金融商品などでの運用により、流動性と安定した収益の確保を図ることを目的としております。

今期の運用につきましては、期を通じて短期金融商品(債券現先を含む)で運用してまいりました。

3. 分配金

(1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益の他に基準価額の水準などを勘案して1万円当たり5円とさせていただきます。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、引き続き安定収益の確保というファンド性格に沿った運用を図り、信託財産の安定成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬	2円	2円
(投 信 会 社)	(1)	(1)
(販 売 会 社)	(1)	(1)
(受 託 銀 行)	(0)	(0)
(b) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	2	2

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自2012年2月22日 至2013年2月21日)

● 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		15,446,842	15,456,902

* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

* 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(自2012年2月22日 至2013年2月21日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
現先取引(公社債)	百万円 15,446	百万円 -	% -	百万円 15,456	百万円 -	% -

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	- 千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	- 千円
(B)/(A)	- %

期中における利害関係人との取引はありません。

◎組入資産の明細

● 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首					当 期					末							
	組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率	
	%	%	%	%	%	千円	千円	%	%	%	%	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	78.8 (78.8)	(-)	(-)	(-)	78.8 (78.8)	70,000 (70,000)	69,991 (69,991)	77.3 (77.3)	(-)	(-)	(-)	70,000 (70,000)	69,991 (69,991)	77.3 (77.3)	(-)	(-)	(-)	77.3 (77.3)
合 計	78.8 (78.8)	(-)	(-)	(-)	78.8 (78.8)	70,000 (70,000)	69,991 (69,991)	77.3 (77.3)	(-)	(-)	(-)	70,000 (70,000)	69,991 (69,991)	77.3 (77.3)	(-)	(-)	(-)	77.3 (77.3)

* ()内は非上場債で内書きです。 * 一印は組み入れなし。
 * 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。 * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
 * 金額の単位未満は切り捨て。 * 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	国庫短期証券 第315回※	%	千円 70,000	千円 69,991	-
合 計		-	-	69,991	-

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。 * ※印は現先で保有している債券です。

◎投資信託財産の構成

(2013年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 69,991	% 76.7
コール・ローン等、その他	21,301	23.3
投資信託財産総額	91,292	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2012年2月21日、(2013年2月21日)現在

項 目	期	首 末	
		円	円
(A) 資 産		101,616,057	91,292,466
コール・ローン等		21,623,204	21,300,816
公社債(評価額)		79,992,800	69,991,600
未 収 利 息		53	50
(B) 負 債		60,193	698,949
未 払 収 益 分 配 金		50,475	45,010
未 払 解 約 金		-	645,000
未 払 信 託 報 酬		9,713	8,935
そ の 他 未 払 費 用		5	4
(C) 純資産総額(A-B)		101,555,864	90,593,517
元 本		100,950,291	90,021,864
次 期 繰 越 損 益 金		605,573	571,653
(D) 受 益 権 総 口 数		100,950,291口	90,021,864口
1万口当たり基準価額(C/D)		10,060円	10,064円

◎損益の状況

前期(自2011年2月22日 至2012年2月21日)当期(自2012年2月22日 至2013年2月21日)

項 目	前 期	当 期	
		円	円
(A) 配 当 等 収 益		68,891	47,593
受 取 利 息		68,891	47,593
(B) 有 価 証 券 買 売 損 益	△	404	430
売 買 益	△	2,202	1,732
売 買 損		1,798	2,162
(C) 信 託 報 酬 等	△	22,299	18,305
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)		46,188	29,718
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		4,862	80
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		604,998	586,865
(配 当 等 相 当 額)	(617,238	597,563
(売 買 損 益 相 当 額)	(△)	12,240	10,698
(G) 計 (D + E + F)		656,048	616,663
(H) 収 益 分 配 金	△	50,475	45,010
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)		605,573	571,653
追 加 信 託 差 損 益 金		604,998	568,861
(配 当 等 相 当 額)	(617,238	579,559
(売 買 損 益 相 当 額)	(△)	12,240	10,698
分 配 準 備 積 立 金		979	2,792
繰 越 損 益 金	△	404	-

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 * 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 * 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額100百万円、期中追加設定元本額156百万円、期中一部解約元本額167百万円、計算口数当たり純資産額10,064円。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第29期
当期分配金		5
	当期の収益	3
	当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額		64

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第29期
当期の収益		3
	経費控除後の配当等収益	3
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	—
当期の収益以外		2
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	—
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	2

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。

【野村アセットマネジメントでは本資料の他に当ファンドに関する詳細な内容の情報等を別途提供している場合があります。ご関心のある方は取り扱い販売会社等にお問い合わせ下さい。】

(復興特別所得税について)

2013年1月1日から2013年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3% (法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。